

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 大

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-321-7131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,531	△36.5	△34	—	△43	—	△66	—
21年3月期第1四半期	3,985	—	122	—	111	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.55	—
21年3月期第1四半期	5.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,873	1,703	15.7	142.62
21年3月期	10,405	1,637	15.7	137.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,703百万円 21年3月期 1,637百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり配当金の予想額については未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,500	△32.7	100	△64.6	50	△78.1	30	△77.8	2.51
連結累計期間	12,500	△12.4	260	128.5	150	488.7	90	—	7.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	12,240,000株	21年3月期	12,240,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	297,434株	21年3月期	297,157株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	11,942,719株	21年3月期第1四半期	12,083,420株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、将来の実績に影響を与える不確実な要因により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋のリーマン・ショック以降、急速な景気悪化を続けてきましたが、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加などから、前期末を底に回復局面入りしております。しかしながら、企業収益、設備投資は頭打ちとなっており、雇用・所得環境の厳しさから個人消費も弱含みで推移いたしました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、積極的な事業展開を行なってまいりました。しかしながら、アジアを主要マーケットとする外航事業においては、中国船等との運賃価格競争に抗えずに、採算ベースに乗る集荷営業の限界に直面したことから取扱量が減少し、62百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益58百万円）を計上し厳しい結果となりました。また、内航事業におきましても、当社主要取引先である鉄鋼メーカーの減産体制が続いており、輸送需要の落込みから船腹過剰状態によって運賃が弱含みに推移しましたが、原価圧縮の成果もあり14百万円の営業利益（前年同四半期比65.0%減）を計上しました。港運事業におきましては、景気減速による消費マインド減退による取扱量の減少がありましたが、27百万円の営業利益（前年同四半期比0.8%減）を計上し、取扱品目が多岐にわたることから底堅いところを見せました。倉庫事業におきましては、地代等の原価を吸収しきれずに14百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失5百万円）を計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、投資有価証券評価損失26百万円もあって、売上高2,531百万円（前年同四半期比36.5%減）となり、営業損失34百万円（前年同四半期は営業利益122百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益111百万円）、四半期純損失66百万円（前年同四半期は四半期純利益65百万円）となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、総資産10,873百万円となり、前連結会計年度末と比較して468百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は2,812百万円となり、前連結会計年度末と比較して80百万円の増加となりました。これは主に短期貸付金88百万円、その他流動資産67百万円の増加等と、受取手形及び売掛金の82百万円の減少等であります。固定資産は8,060百万円となり、前連結会計年度末と比較して387百万円の増加となりました。これは主に新倉庫・本社事務所建設にかかわる建設仮勘定400百万円が増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は4,867百万円となり、前連結会計年度末と比較して122百万円の増加となりました。これは主に短期借入金146百万円が増加したことによるものであります。固定負債は4,303百万円となり、前連結会計年度末と比較して279百万円の増加となりました。これは主に長期借入金266百万円が増加したことによるものであります。

純資産の部は、1,703百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金66百万円の減少と、その他有価証券評価差額金133百万円の増加によるものであります。

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には、1,059百万円となりました。

なお、第1四半期における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は28百万円（前年同四半期は2百万円の増加）となりました。

主な内訳は、売上債権の減少82百万円、減価償却費78百万円等に対して、税金等調整前四半期純損失70百万円、仕入債務の減少36百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は440百万円（前年同四半期は271百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出400百万円（新倉庫・本社建設にかかわる建設仮勘定）、長期貸付金の実行による支出42百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は412百万円（前年同四半期は256百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入の増加140百万円、長期借入金の増加400百万円に対して、長期借入の返済127百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059	1,057
受取手形及び売掛金	1,319	1,401
原材料及び貯蔵品	30	31
その他	409	246
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	2,812	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,246	1,235
建物及び建物付属設備 (純額)	782	794
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	952	889
船舶 (純額)	3,218	3,281
土地	1,623	1,623
その他	330	330
減価償却累計額	285	282
その他 (純額)	44	48
建設仮勘定	500	100
有形固定資産合計	6,169	5,847
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,050
その他	618	756
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,868	1,801
固定資産合計	8,060	7,673
資産合計	10,873	10,405

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918	955
短期借入金	3,859	3,713
未払法人税等	0	-
賞与引当金	7	3
その他	81	72
流動負債合計	4,867	4,744
固定負債		
長期借入金	3,725	3,458
退職給付引当金	257	258
債務保証損失引当金	143	143
船舶修繕引当金	70	58
その他	106	104
固定負債合計	4,303	4,023
負債合計	9,170	8,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	898	964
自己株式	75	75
株主資本合計	1,468	1,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	149
繰延ヘッジ損益	47	46
評価・換算差額等合計	234	102
純資産合計	1,703	1,637
負債純資産合計	10,873	10,405

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	3,985	2,531
売上原価	3,429	2,228
売上総利益	555	302
販売費及び一般管理費	432	337
営業利益又は営業損失 ()	122	34
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	4	6
その他	7	3
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
支払利息	29	34
債務保証損失引当金繰入	10	-
その他	4	4
営業外費用合計	45	38
経常利益又は経常損失 ()	111	43
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	111	70
法人税等	45	4
四半期純利益又は四半期純損失 ()	65	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	111	70
減価償却費	88	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	-
持分法による投資損益(は益)	4	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	10	-
受取利息及び受取配当金	20	19
支払利息	29	34
その他の営業外収益	7	-
その他の営業外費用	7	-
売上債権の増減額(は増加)	79	82
たな卸資産の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	35	36
その他	39	39
小計	135	23
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	28	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	128	9
その他	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出	7	1
有形固定資産の取得による支出	278	400
有形固定資産の売却による収入	0	-
長期貸付けによる支出	-	42
長期貸付金の回収による収入	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330	140
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	143	127
自己株式の取得による支出	33	0
配当金の支払額	97	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	256	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12	1
現金及び現金同等物の期首残高	1,072	1,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059	1,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,317	1,666	2	3,985	-	3,985
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2	-	2	(2)	-
計	2,317	1,668	2	3,987	(2)	3,985
営業利益又は営業損失	100	22	0	122	-	122

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,252	1,276	2	2,531	-	2,531
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	-	0	(0)	-
計	1,252	1,276	2	2,531	(0)	2,531
営業利益又は営業損失	47	12	0	34	-	34

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。